

令和 6年度予算見積調書

課室名：河川環境課
 担当名：ダム管理担当
 内線：5116

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N334	ダム等施設管理費 (通常)			一般会計	土木費	河川費	河川総務費	ダム等施設管理費	
事業期間	昭和61年度～	根拠法令	河川法第17条、第66条		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築		SDGsゴール 6, 11, 13
					分野施策	0103	治水・治山対策の推進		SDGsターゲット 6-4, 11-b, 13-1
1 事業概要			5 事業説明						
有間ダム、合角ダム、権現堂調節池の適切な管理・運用を継続し、洪水調節機能や利水の安定供給など良好なダム機能を維持することで県民へ安心安全を提供する。 令和6年度は、点検等の維持管理業務を行うとともに、長寿命化計画に基づいた設備修繕を実施し施設の延命化を図る。 (1) 管理事務所運用費 74,639千円 (2) 使賃料・公課費等 1,627千円			(1) 事業内容 ア 管理事務所運用費 公共利用料金、燃料費、設備修繕等 74,639千円 イ 使賃料・公課費等 職員の旅費、資格試験費等 1,627千円 (2) 事業計画 ダム定期点検等 ダム施設を良好に保つための維持修繕に関する経費 (3) 事業効果 ダム機能が良好に保たれることにより、適切な運用が可能となる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 利水者との共同管理施設であるため、事業の実施については、関係団体と連携を密にしている。						
2 事業主体及び負担区分									
(1) 有間 (県66.4%・企業局14.4%・飯能市19.2%) (2) 合角 (県66.5%・企業局29.6%・寄居町2.0%、深谷市0.7%・小鹿野町1.2%) (3) 権現堂 (県63.9%・企業局31.0%・茨城県5.1%)									
3 地方財政措置の状況									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
(1) 事業に係る人件費9,500千円×1.1人=10,450千円 (2) 人件費(増員要求分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		諸収入							
決定額	76,266	26,894						49,372	△9,616
前年額	85,882	30,358						55,524	

事業内訳書

事業名	ダム等施設管理費（通常）		
単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	76,266千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 河川受託事業収入	26,894	26,894	ダム等施設管理受託事業収入 企業局から等
一般財源	49,372	49,372	
合計	76,266	76,266	

○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	634	634	通常旅費
需用費	66,066	66,066	光熱水費等
役務費	8,573	8,573	通信運搬費等
使用料及び賃借料	198	198	受信料、借地料等
負担金、補助及び交付金	731	731	講習費用等

単位事業名	ダム等施設管理費（通常）	予算額	76,266千円
-------	--------------	-----	----------

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	64	64	自動車重量税等
合計	76,266	76,266	